

令和3年度科学技術試験研究委託費
先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

学校法人早稲田大学
委託業務成果報告書

令和4年5月

本報告書は、文部科学省の科学技術試験研究委託事業による委託業務として、学校法人早稲田大学が実施した令和3年度「コアファシリティ構築支援プログラム」の成果をとりまとめたものです。

目次

I. 委託業務の目的、達成目標等	
1. 1 委託業務の目的	1
1. 2 本事業における達成目標、達成された時の姿	1
1. 3 これまでの取組と解決すべき課題	2
1. 4 目標達成に向けた戦略	3
1. 5 研究機関全体としての研究基盤の整備・運用方針	3
II. 令和3年度の実施内容	
2. 1 実施計画	5
2. 2 成果・実績	5
III. 令和4年度以降の取組実施に向けた課題、問題点	14

I. 委託業務の目的、達成目標等

1. 1 委託業務の目的

本事業は、「統括部局」の機能を強化し、学部・研究科等の各研究組織での管理が進みつつある研究設備・機器を、研究機関全体の研究基盤として戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化（コアファシリティ化）する。

早稲田大学（以下、「本学」という。）では、主に理工系組織のある西早稲田キャンパスおよびその関連組織で実施している研究機器の共用利用や課金制度、また、各組織からの要望に担当部局で個別に対応してきた機器更新のための学内予算の配分や研究サポートを行う技術職員の配置計画などを実施してきたが、研究力の更なる向上を実現するためには、全学的な研究基盤体制を整備し、運用ポリシーの策定及び着実な実施が求められている。そこで本事業において、総長直轄の研究力強化本部の下に「研究基盤整備部会」を設置し、強力な指導體制の下、4つの基本戦略を立てて本事業を実施する。

1. 全学的な研究戦略の下、研究機器の利用状況を一元管理し、利用状況に基づいて研究機器のランク分けを行うことで、老朽化が進む装置の高度化、必要機器の導入と廃棄、機器の自動化や遠隔操作を可能とするネットワーク化を含めた計画的な研究基盤を整備する。
2. 現在の利用状況のみならず、将来の研究展開を見据えた研究機器の更新計画を、高い専門性を有する技術職員と研究戦略の立案に長けた URA をコアメンバーとして加えた本整備部会で戦略的に策定する。
3. 研究機器の外部利用の推進のみならず、機関リポジトリによる利用データの公開システムを構築し、同時に、研究機器に対するデータマネジメントポリシーの確立を目指す。その結果として、信頼性の高い解析データを体系的に整備・集約することで、マテリアルインフォマティクスなどの新しい研究分野に貢献できる体制作りを行う。
4. 本学で培ってきた学生に対する機器利用の導入教育を基盤とし、今後、多くの機器メーカーと連携したより実践的な学生研修プログラムの体系化と各研究分野において信頼される技術認定制度を確立し、世界の産業界で活躍できる若手の研究者や技術者の育成を推進する。

1. 2 本事業における達成目標、達成された時の姿

【達成目標】

本学内研究共用機器の統一的な運用管理・評価の実現と、全学的な研究戦略に基づく共用機器の維持・更新体制の確立によって、利用者の利便性の向上と全学の研究活動の活性化および研究力の強化を実現する。

【達成された時の姿】

本学内の各組織で取り組んでいる研究機器共用を一元的に管理し、全学的な研究戦略のもと、老朽化が進む装置の高度化や必要機器の導入、廃棄も含めた配置見直しなど計画的な研究基盤の整備が実行されている。

- ◆技術職員の専門性と URA の研究戦略立案機能が相乗的に融合した協働体制による運用評価や機器更新計画の作成が実行されている。
- ◆共用機器の活用状況が一元的に管理され、外部利用の推進と、利用データの公開システムが構築されていると同時に、共用機器に対するデータマネジメントポリシーが確立され、体系的にデータ整備・集約してマテリアルインフォマティクス等に貢献している。
- ◆研究機器利用に関する学生研修プログラムが体系化され認定制度として確立し、学部 4 年生や大学院生に対する研究者・技術者教育が充実している。

1. 3 これまでの取組と解決すべき課題

【これまでの取組】

“研究者個々の研究力を引き出す環境・支援体制の整備を通じた独創的研究と国際発信力の強化 (Waseda Vision150)” という方針のもと、学内の研究機器共用の取組を、主に理工系組織のある西早稻田キャンパスを中心に個別組織で推進してきた。

【課題】

- ◆現状の個別組織ごとの部分最適化から、IR (Institutional Research) の観点も踏まえた全学最適化への移行
- ◆これまで学内組織の輪番的な研究機器整備を、研究戦略を踏まえた共用研究機器の導入・維持・更新体制として整備・構築
- ◆技術職員の専門性と URA の研究戦略立案機能を活かした運営体制の確立
- ◆運営ポリシーに基づく外部開放型の共用研究機器とデータをコア要素とする研究基盤体制の整備・強化、オープンイノベーションハブ機能の実現

1. 4 目標達成に向けた戦略

統括部局として、研究力強化本部のもとに「研究基盤整備部会」（責任者：研究推進担当理事（副総長））を設置し、各キャンパスに配置された個別組織を順次組み込み、研究基盤強化のためのグランドデザインを整備し以下を実行する。

- ◆課金・運用管理・評価等の方針策定、保有及び増設希望機器・設備の調査・ランク分けを令和2年度に実施
- ◆利用状況管理システムの仕様検討を開始、令和3年度に構築
- ◆既存機器・設備の補修や高度化改修、メンテナンス、コアファシリティ機器等のネットワーク化の推進を本事業期間を通して実行
- ◆令和3年度に企業等と連携した学生教育、認定制度を試行的に実施し、令和4年度以降に正式な認定制度として施行
- ◆令和4年度までに、コアファシリティの運営ポリシーを策定
- ◆令和6年度までに、共用計測機器データの標準データフォーマットへの変換対応の開始

1. 5 研究機関全体としての研究基盤の整備・運用方針

日本の全大学生の約8割を占め、収入の多くを学生生徒納付金が占める私立大学のモデルとなるべく、早稲田大学では以下の取組み実績をベースとして、新たな研究基盤運営の改革を行う。

早稲田大学は、創立150周年（2032年）に向けたWaseda Vision 150の中で「独創的研究と国際発信力の強化」を掲げ、“研究者個々の研究力を引き出す環境・支援体制の整備”を改革のポイントとして明示している。この方針のもと、学内の研究機器共用の取り組みを、主に理工系機関のある西早稲田キャンパスおよびその関連組織を対象として推進してきた。

具体的には、①リサーチサポートセンターを中心とした分析・計測・加工装置等の学内外共同利用の推進、②各務記念材料技術研究所での文科省“特色ある共同利用・共同研究拠点”の位置付けに基づく外部開放型運用、③文部科学省ナノテクノロジープラットフォーム事業の受託に基づくナノテクノロジー研究センターでの微細加工機器等の開放型運用、④先進理工学研究科を主体とした”新たな共用システム導入支援プログラム”の受託を契機とした個別の研究者が管理する研究装置の共用化推進である。

上記の共用化は、限られた資源の有効活用のためのものであり、歴史的に効率的な機器共有の意識が醸成されている。加えて、組織化された技術職員が機関運営に関わり、技術支援や学生教育を行っている。

これらは本学の強みであるが、部分最適化の枠組みに留まっており、全学的な研究戦略を踏まえた上での研究機器等の導入・更新や全学レベルでの技術職員の効果的な活用などによる研究活動の更なる活性化が研究基盤運営上の課題と認識している。

このため、本事業を活用して、部分最適化の枠組みのもとに展開してき

た上記事例の研究機器共用を、全学最適化の枠組みとして位置付け、新たに下記の観点からの機能・価値を付与し、本学の研究力強化を図る。

- ① 研究推進担当理事（副総長）を統括責任者として、研究力強化本部のもとに統括部局を設置し、一元的な研究基盤の整備・運用管理体系を構築する。上記4組織を中心に各キャンパス・各研究組織に点在する共用機器等を順次対象として組み込んでいく。

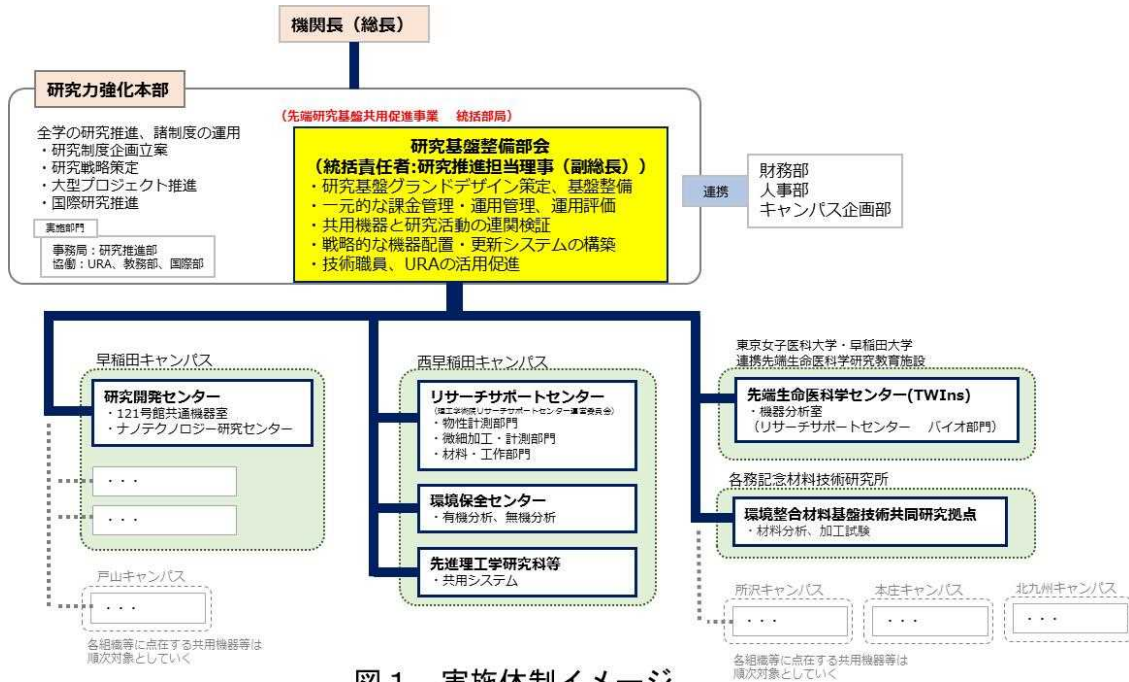


図1 実施体制イメージ

- ② 共用機器の維持・更新・運営に関わる企画立案・推進機能を強化し、統一的な運用管理、運用評価の導入と戦略的な機器配置・更新システムの確立を図る。課金収入を一元管理し、運用評価を行いながら維持設備のダイナミックな見直し・廃棄も含めた計画的な研究基盤の運用を図る。
- ③ 本学としての研究設備の開放型運営（機器共用）方針を立案、公表し、民間企業等への外部公開を積極的に推進するとともに、機関リポジトリの整備を通じて共用機器利用データを公開するシステムを構築・整備する。
- ④ 研究機器利用に関する学生研修プログラムを機器メーカー等とも連携して体系化し、学部4年生や大学院生に研究者としての素養を涵養する研究者教育の充実化を図る。
- ⑤ 関係機関との連携の下に、1) 研究設備・機器の共用に関する諸課題を議論する場を随時設定し、課題の解決に向けた施策などを適宜公開、2) 共用設備から得られたデータの利活用に関するデータマネジメントポリシーを立案し他機関へ横展開、3) 機器メーカーとの連携による技術職員のスキルアップを推進する。
- ⑥ 今後の共用機器の増加など一層の共用化を推進するために、関連会社を活用した設備・機器の安定的、持続的な運営・管理のできる技術スタッフ体制の構築など、技術職員の戦略的な人事政策についても検討を行う。

II. 令和3年度の実施内容

2. 1 実施計画

(i) 委託機関（代表機関）の業務

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

令和2年度に設置した本事業統括部局である研究基盤整備部会及び当部会の下に設置した技術職員とURAの協働の場であるコアファシリティ機器検討ワーキンググループにおいて以下を実施する。

- 研究基盤整備グランドデザインの策定、共用機器運用ポリシーの策定
- 利用状況管理システムの構築
- 令和3年度に確保した学内予算を活用した共用機器の更新・高度化改修・ネットワーク化
- 利用実績に基づき令和4年度に導入する共用機器の選定及び学内予算確保
- 他機関との共用機器利用促進を目指した他機関との人材交流の推進
- 公的資金で導入した機器の共用化の促進

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

コアファシリティ機器検討ワーキンググループを主体とし、URAの研究戦略立案機能と技術職員の専門性を融合しながら以下を実施し、戦略的な研究基盤体制の構築を推進する。

- 共用機器と研究活動の連関検証に向けた情報収集
- 機器メーカーと連携した学生研修プログラム・技術認定制度の試行的実施
- データマネジメントポリシーの作成及び利用データの標準データフォーマットへの変換に向けた情報収集及び検討
- 共用機器のデジタル情報化を推進するための技術スタッフ（任期付）の雇用
- 技術職員の研究寄与への可視化の検討

なお、これら取組において雇用する技術スタッフは、共用機器のデジタル情報化等の研究基盤戦略の企画立案を主業務としながら、共用機器を運用する各現場の連携を推進し、研究機器の共用化を推進していく。

2. 2 成果・実績

(i) 委託機関（代表機関）の業務

【機関名：早稲田大学】

①構築するコアファシリティの組織体制・仕組み

令和2年度に設置した本事業統括部局である研究基盤整備部会及び当部会の下に設置した技術職員とURAの協働の場であるコアファシリティ機器検討ワーキンググループにおいて以下を実施した。

1. 研究基盤整備グランドデザインの策定、共用機器運用ポリシーの策定

令和3年7月2日付で「コアファシリティ設備・機器グランドデザイン」を策定した。当グランドデザインでは、大学全体における共用設備・機器の整備方針として目的や実施体制、対象機器を明文化するとともに、共用機器運用ポリシーとして利用料金による運用や共用機器更新における運用方針も明文化し、大学全体で統一した考え方で共用機器の運用を行うことを示した。令和4年5月現在では本学の研究者を対象として策定し、本学内に限定して周知したものである。外部機関も対象とした運用ポリシー等の策定及び周知については、今後継続して検討していく。

2. 利用状況管理システムの構築

既存の共用機器管理組織における運用方法を活かしつつ、従来の学内公開のみならず、学外公開も視野に入れた仕様とした利用状況管理システムを令和4年3月に整備した（図2参照）。当システムでは、共用機器利用希望者に対して本学が所有する共用機器リスト及び各共用機器の用途や利用状況を可視化（web公開）して利用予約ができる機能を有するよう構築した（図3及び図4参照）。加えて、データマネジメント検討において共用機器管理者として研究データ（測定日時、測定者、利用機器など）に関する利用実績を詳細に集計する必要が生じたため、事務作業負担軽減も目的として利用実績の集計や利用者に対する請求書を発行できる機能も新たに付加した。また、当システムを利用して共用機器の閲覧や利用予約を行う際は、研究費を保有している研究者のみではなく、指導教員が承認した上で学生も閲覧から利用予約まで行うことが可能な運用とした。

利用状況管理システム URL : <https://www.cf.waseda.ac.jp/>



図2. 利用状況管理システム トップページ

自予約状況 ボタンをクリックすると
当該共用機器の予約状況を確認できる (図4)

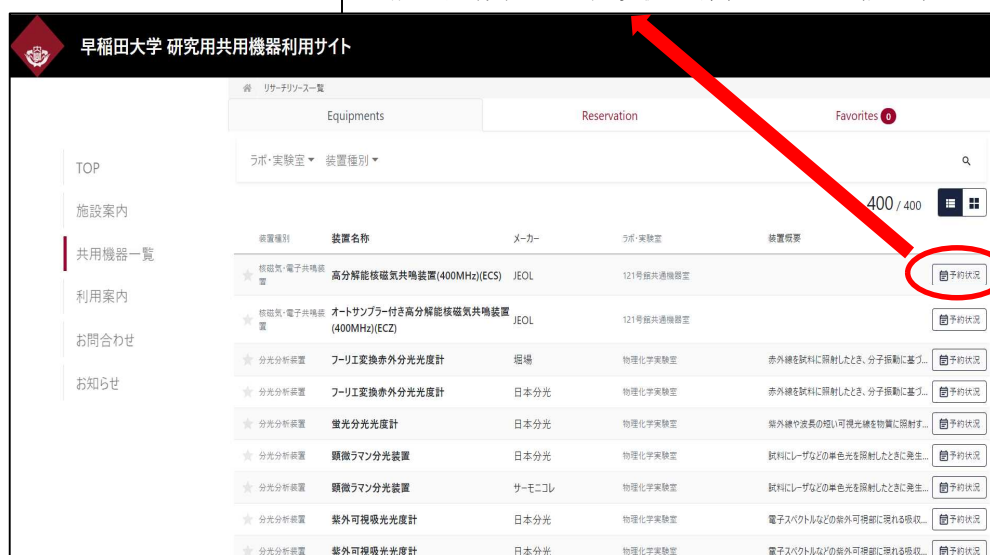


図3. 利用状況管理システム 機器一覧画面

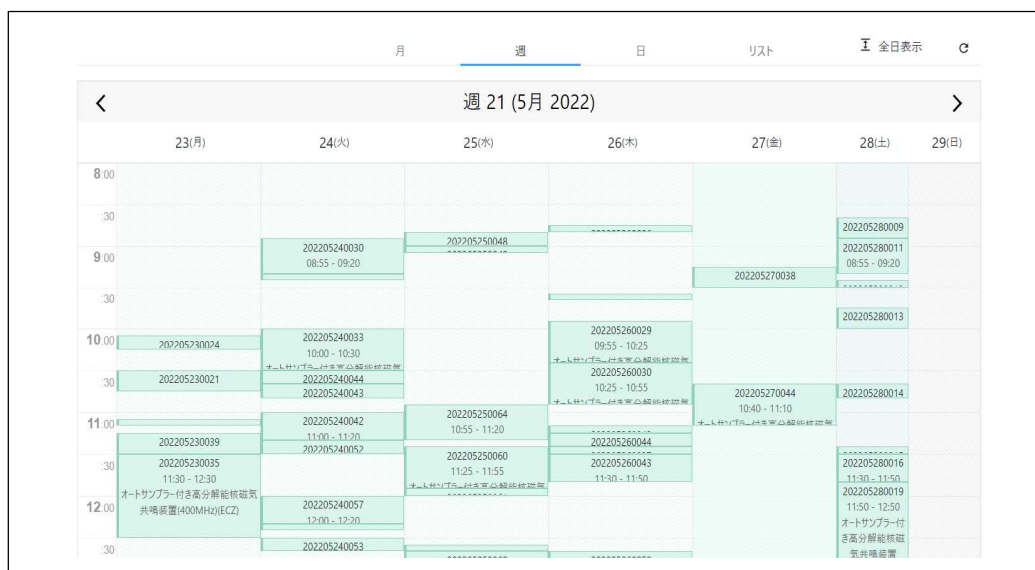


図 4. 予約状況画面

3. 令和 3 年度に確保した学内予算を活用した共用機器の更新・高度化改修・ネットワーク化

令和 3 年度に確保した学内予算を活用し、既存の共用機器本体の更新として 4 件、新規共用機器の導入として 3 件、合計 7 件の共用機器を整備した（表 1 参照）。新規導入の 3 件における利用料金の設定では、中長期的な視点で当該共用機器を安定的に維持・管理できるよう、以下の事項を調査した上で試算した。

- ・当該共用機器の各部品において、メーカー推奨の交換頻度及び価格をメーカーに確認し、1 年間で確保しておくべき費用（消耗品費、部品交換費など）を試算。
- ・1 年間の利用見込時間や利用見込件数について、申請代表者への問い合わせを中心に本学内で調査。
- ・年間必要経費及び年間利用見込時間・件数を踏まえて利用料金を設定。

また、本学は複数のキャンパスを有していることも踏まえ、遠隔地キャンパスからも利用可能となるよう、既存の共用機器 2 件に対して自動化・遠隔化の機能を付加し、共用機器の高度化改修・ネットワーク化も実施した（表 2 参照）。当実施により、新型コロナウイルス感染症の環境下でも研究活動が可能な研究環境を整備した。

表 1. 令和 3 年度に整備した共用機器・設備

機器・設備名	メーカー	型番等	備考
単結晶構造解析装置	株式会社リガク	XtaLAB Synergy-S/DS	更新（既存機器の導入年度：2001 年度）
共焦点レーザー走査型顕微鏡	オリンパス株式会社	FV3000	更新（既存機器の導入年度：2007 年度）
電子スピン共鳴装置	ブルカージャパン株式会社	ESR EMXnano	更新（既存機器の導入年度：1998 年度）
クロマトグラフィースystem	GE ヘルスケア・ジャパン株式会社	AKTA avant25	更新（既存機器の導入年度：2008 年度）
デジタル・アナログ回路評価設備	株式会社アドバンテスト	EVA100	新規
生理学的指標の計測機器	株式会社ミユキ技研	PolymateV	新規
In vivo 画像解析システム	PerkinElmer 社	IVIS Lumina LT	新規

表 2. 令和 3 年度に高度化改修・ネットワーク化した共用機器・設備

機器・設備名	メーカー	自動化・遠隔化	備考
イオンビームスパッタ装置	アールエムテック株式会社	自動化（PLC の追加）	既存機器の導入年度：2011 年度
電解放出形走査電子顕微鏡	株式会社日立ハイテクフィールドイジング	遠隔化（遠隔操作ソフトウェア及び PC の導入）	遠隔化機能の付加 既存機器の導入年度：2003 年度

4. 利用実績に基づき令和 4 年度に導入する共用機器の選定及び学内予算確保

学内各部局より、既存機器本体の更新または新規導入を希望する共用機器の申請を受け付け、全 14 件の申請案件の中から令和 4 年度に既存の共用機器本体の更新として 4 件、新規共用機器の導入として 0 件を決定（表 3 参照）し、導入費用については財務部と調整の上で令和 4 年度の学内予算を確保した。選定においては、学内の類似の共用機器の整備状況、既存機器の利用実績、既存機器の導入年度を踏まえた更新時期の最適さ、導入希望機器への自動化・遠隔化機能の有無などを判断基準とした。

表 3. 令和 4 年度に更新する共用機器・設備

機器・設備名	メーカー	型番等	備考
多目的質量分析システム	ブルカーダルトニクス株式会社	Compact	既存機器の導入年度： 2005 年度 自動化・遠隔化機能付き
高輝度多目的 X 線回折装置	株式会社リガク	SmartLab	既存機器の導入年度： 2005 年度 自動化・遠隔化機能付き
セルソーター	日本ベクトン・ディッキンソン株式会社	FACS Aria Fusion	既存機器の導入年度： 2002 年度 自動化機能付き
共焦点走査型レーザー顕微鏡	株式会社エビデン	FV3000	既存機器の導入年度： 2008 年度 遠隔化機能付き

5. 他機関との共用機器利用促進を目指した他機関との人材交流の推進

令和 3 年 1 1 月より、国立大学法人東京大学と研究施設・設備の相互利用を推進する活動を開始した。それぞれの大学の共用機器 web サイトを共有し、各大学の研究者向けに広報することで他機関との共用機器利用を促進した（図 5 参照）。

また、本学と同様に先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）に採択された国立大学法人東京農工大学とも相互の共用機器利用に向けた検討を開始した。令和 3 年度は国立大学法人東京農工大学の担当者が本学の共用機器管理組織を見学し、本学技術職員との交流を行った。



図5. 早稲田大学と東京大学の相互リンクホームページ
<https://www.waseda.jp/inst/research/data/facilities>

6. 公的資金で導入した機器の共用化の促進

公的資金で導入した機器の管理者からの大学管理による機器の共用化の申し入れを受け、過去の利用実績も踏まえて検討し共用化の促進を図った。「コアファシリティ設備・機器グランドデザイン」で示した共用機器の整備方針や対象機器を踏まえ検討した結果、当該機器は他の研究グループが使用できないような特殊仕様の機器であり、利用者が限定されることも踏まえ、共用性が低いと判断して機関として管理する共用機器には至らなかった。

②技術職員・マネジメント人材等の活躍促進に向けた取組

コアファシリティ機器検討ワーキンググループを主体とし、URAの研究戦略立案機能と技術職員の専門性を融合しながら以下を実施し、戦略的な研究基盤体制の構築を推進した。

1. 共用機器と研究活動の連関検証に向けた情報収集

共用機器と研究活動の連関検証に向けた事例等の情報収集を行った。連関検証に必要な情報として、研究活動においては論文創出数や当該論文のインパクトファクターを指標とし、当該論文の創出における共用機器の利用時間との連関検証を実施した事例を収集した。連関検証を行うためには、少なくとも研究活動と共用機器の利用実績を紐づける必要があると認識し、論文の謝辞において本事業の「体系的課題番号」に加えて、使用した共用機器名の記載も研究者に促すこととした。特に謝辞への記載方法については、全国共通の標準フォーマットによる推進が有効であることから、令和3年度に文部科学省で策定が進められた「研究設備・機器の共用促進に向けたガイドライン」に対して、研究基盤イノベーション分科会（IRIS）（本学URAが幹事を務める）を通じて意見書の提出を行った。

2. 機器メーカーと連携した学生研修プログラム・技術認定制度の試行的実施

学生研修プログラム・技術認定制度の試行的実施に向けて機器メーカー（株式会社リガク）と検討を行った。その結果、以下の2点を踏まえながら制度設計を行うこととした。

- ①本学技術職員が学生に対して実施している共用機器の測定原理に関する知識供与や共用機器実機を用いた技術指導といった学生の能力向上に係る研修プログラムを機器メーカーに認定いただき、認定を受けた研修プログラムに基づいて履修した学生に対して本学が技術認証を行う。
- ②これまで実施していた技術職員から学生への技術指導を、当該機器メーカーの協力のもと更に発展させ、その上で、学生個人の共用機器利用時間数を厳密に管理、記録し、利用時間に応じた評価制度を構築する。

技術職員が学生へ技術指導を行っている現場に機器メーカーも立ち会いの下、上記2点をブラッシュアップしながら制度設計した上で試行的に実施することを目指していたが、新型コロナウイルス感染症の

拡大に伴う度重なる緊急事態宣言等の影響で機器メーカーの立ち会いができず、制度設計及び試行的実施まで至らなかった。新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、機器メーカーからの来校がなくとも制度設計できるよう、技術職員が学生へ技術指導している様子をオンラインで機器メーカーに共有する等により、制度設計に必要な要素を機器メーカーと連携しながら検討し、令和4年度中に試行的実施から制度構築まで実施していくこととした。

3. データマネジメントポリシーの作成、利用データの標準データフォーマットへの変換に向けた情報収集及び検討

データマネジメントポリシーの作成に向けて国内外の事例について情報収集を行った。国内としては経済産業省や内閣府が示しているガイドラインや他大学の事例、国外としてはオックスフォード大学の事例を調査した。本学とオックスフォード大学は令和2年度に大学間協定を締結していることに加え、Times Higher Education が令和3年9月2日に発表した世界大学ランキングにおいて1位であり、データマネジメントへの取組も進んでいることから調査対象とした。各省庁や研究機関が定めているデータマネジメントポリシーの具体的な事例とともに、研究データの具体的な保管方法の事例も把握することができた。収集した情報を基に、本事業に係る本学のデータマネジメントポリシーの検討を開始した。

標準データフォーマットへの変換については、経済産業省の国際標準化事業「計測分析装置の計測分析データ共通フォーマットおよび共通位置合わせ技術に関する JIS 開発」の JIS 原案作成委員会の企業（ユーザー）委員に、本事業への協力を新たに求め、JIS 原案の準備・進捗状況など関連情報の収集・把握し、検討を進めることができた。

4. 共用機器のデジタル情報化を推進するための技術スタッフ（任期付）の雇用

令和2年度から継続して共用機器の管理・運用体制の強化・推進のため2名の技術スタッフを雇用し、新たに共用機器のデジタル情報化（申請・利用者記録のデータ化、利用記録と研究データの関連付け、計測データの共通フォーマット化など）を推進するための技術スタッフ（任期付）の雇用に向けて募集を行ったが、適任者がいなかったため、雇用に至らなかった。代替措置として、機器のデジタル情報化に精通した外部有識者と準委任契約を締結し、デジタル情報化を推進す

るために必要な他機関の事例や取組状況などといった情報やアドバイスを提供いただき、在職している URA や技術職員がアドバイスを基にデジタル情報化を推進していく運用とした。

5. 技術職員の研究寄与への可視化の検討

技術職員の研究寄与への可視化について、可視化することで技術職員のモチベーション向上にもつながることも踏まえて検討を行った。その結果、創出された論文における技術職員の寄与度を考慮して、技術職員の所属箇所や氏名を謝辞の欄に記載するなど、謝辞の欄の活用を推奨していくこととした。

なお、本学の取組について以下のとおり発表を行った。

- ・研究基盤 EXPO「令和3年度先端研究基盤共用促進事業シンポジウム」(令和4年1月26日)において、本学の取組について報告した。

<https://iris.kagoyacloud.com/riexpo2022/>

III. 令和4年度以降の取組実施に向けた課題、問題点

1. 機器メーカーと連携した学生研修プログラム・技術認定制度

達成目標として挙げている「若手の研究者や技術者の育成推進」を実現するため、進捗が遅れている学生研修プログラム・技術認定制度を令和4年度中に構築する。技術認定を実施するためには、当該学生が機器の測定原理等の知識を有しているか確認するのみならず、機器の操作への習熟度といった技術面の評価も必要である。特に技術面の評価指標として、利用時間のみでは学生個人毎に習熟度も異なるため、学生が機器を操作している現場に立ち会って評価をする必要もあり、評価基準や評価者の設定に加え、遠隔地キャンパスからの利用や新型コロナウイルス感染症などのパンデミック環境下でも実現可能な制度構築を検討する必要がある。

2. データマネジメントポリシーの作成

データマネジメントポリシーの作成に向けて国内外の事例の情報収集を行ったが、データマネジメントポリシーを定めている研究機関はまだ多くなく、また、公開されている各研究機関のデータマネジメントポリシーを比較すると、意義・理念的側面のみが強調されている場合や研究データの取扱いまで具体的に記載されている場合もあり、研究機関の間でも差があることを把握した。本学におけるデータマネジメントポリシーとして、盛り込むべき内容について継続して議論していく。

また、データマネジメントポリシーの作成に付随して、メタデータの作成や研究データの保管も必要となるが、共用機器を利用している複数の研究者にヒアリングしたところ、内閣府が公表している「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」について認識が不十分な教員が多かった。このため、メタデータの作成や研究データの保管に対して作業負担を懸念する意見があった。これらの意見も踏まえ、今後はすべての公的資金においてデータマネジメントが求められることから、データマネジメントポリシーの作成と同時に研究者への支援体制についても継続して議論していく。

3. 共用機器の選定基準について

これまでは共用機器の選定基準として、汎用性があり、実績として利用者数や利用時間数の多さを指標としてきた。そのため、利用時間は多くとも特定の利用者限定されている機器については、共用機器の対象から外れて機器更新ができていない現状もある。今後、大学としての研究力強化の観点から、選定基準の一つとして、大学の研究活動の戦略性も盛り込む方策について継続して議論していく。